

分業の形成と展開

——職業概念の前提として——

Division of Labor and Specialized Work
: A Prerequisite for the Concept of Occupation

秋山 憲治*
Kenji AKIYAMA

Abstract: This paper is intended as extended consideration to one prerequisite for the concept of occupation. The concept has several prerequisites. Systems of division of labor and specialized work are one of the prerequisites. Through careful analyses of the systems, five types of occupations are found out on the basis of the essential differences among the systems. The differences derive from complexity of division of labor in total society, professionalization of originally non-economic activities and division of labor in industrial organization. The history of division of labor since the Stone Age has developed specialization of work.

本稿はすでに公表した2篇の小論、すなわち「職業における自己実現志向の問題性」と「職業概念と自己実現イデオロギー」をふまえて、職業概念の黙視的な前提となっている分業について、その発生と形成を明らかにするものである。2篇の小論をとおして筆者は、職業における自己実現イデオロギーの実践的問題性と理論的問題性を追究してきた。前者の問題性は、自己実現イデオロギーが学校教育、キャリア形成、企業経営などとおして、職業生活の疲弊と職業世界の劣化を看過する機能を果たしていることであり、後者の問題性は、ドイツのBeruf(天職)の観念が日本の社会学に移植され、それを背景に自己実現イデオロギーが職業概念に結びつけられたことによって、理念に偏った概念が定着していることである。そこで本稿を含む一連の論考では、職業が社会的実在として形成されてきた仕組みに立ち返って、職業概念を再構築することを試みる。職業概念には明示的な諸前提以外に黙視的な諸前提があるが、それらは社会学の視点からは軽視されてきた。この黙視的な諸前提には分業以外にもいくつかの前提が思い当たるが、本稿ではまず分業を取り上げることにする。分業はいわば職業形成を遠く遡る第一歩に該当するからである。

1. 職業概念再考の必要性

職業については、経済学の視点からの概念と社会学の視点からの概念がある。両者の共通点および経済学の職業概念は次章で言及することにして、まず社会学の職業概念を取り上げる。取り上げるに際して問われるのは、歴史的実体としての個々の社会ごとの政治的・経済的・文化的な特質が、職業概念に組み込まれていることであ

る。職業概念に現れたその相違は、人々の生活経験としても社会制度としても、職業という営為が実在していることの反映といえる。職業概念は、その社会ごとの歴史的な重みを背負っている。

たとえば同じく「職業」とはいえ、英語圏のoccupationとドイツ語圏のBerufとは概念として明らかに相異なっている。occupationには、従事している者の時間、役割、意識などを占める生計維持の手段の行為という含意があるのに対して、Berufには、天命を受けて専心すべき仕事という含意がある。occupationが機能の面から客観的に把握されているのに対して、Berufは宗教色を帯びた理念的な行為として把握されているといえよう。英語圏のcallingやvocationにはBerufと同様の含意があるが、社会学の概念としてはそれらではなくoccupationが用いられている^{註1)}。

日本の社会学における職業概念には、ドイツ語圏のBerufから受けた影響が明らかに認められる。社会学に限らず経済学の一部においてもBerufから影響を受けたことが確認できる。その一例を挙げれば、1937年に公表された澤崎堅造による経済学の視点からの論考「職業の意義と問題」¹⁾がある。この論考によると、ヨーロッパの中世封建社会から宗教改革期さらに近代市民社会の誕生を経た19世紀までの歴史において、経済的生産活動のとらえ方の中心は、職分から天職へ、天職から生計へ、そして生計から企業へと推移してきたが、20世紀の第一次世界大戦後の変動期において、過去とは異なる意味での職分とさらには天職といった倫理的色調の強いとらえ方が、再び強く要請されているという。この見解は、いうまでもなく、M.ヴェーバーが強調したBeruf

2018年7月11日受理

* 情報学部 情報デザイン学科

という職業のとらえ方に触発されたものである。

一方、Beruf という職業観は、日本の社会学において職業概念をいち早く提起した尾高邦雄の見解にも移植されている。尾高の職業概念には Beruf に込められた天職的な色調が濃厚であり、尾高は、Beruf としてとらえれば、「職業はたんなる労働ではなく、同時にその人にとって喜びともなり、使命でもあるところの労働である」²⁾としている。Beruf という職業観の移植は、すでに公表した小論「職業概念と自己実現イデオロギー」において明らかにしたとおりであるが、さらにその小論では、尾高が自己実現というイデオロギー色を職業概念に与え、それが日本の社会学に受容されてきたことを明らかにした。

尾高による研究は日本の社会学において、また世界の社会学において、「職業社会学」の嚆矢であり、日本の社会学は、尾高の職業概念をいわば標準形として位置づけ、継承してきたことが否めない。ちなみに日本の社会学の辞典・事典における職業の概念は、尾高の見解がいわば定説として引用されたり紹介されたりしている³⁾。その見解とは、具体的には「個性の発揮、役割の実現および生計の維持をめざす継続的な人間活動である」という職業の一般概念を中心に据えたものである。この職業概念には、「個性の発揮」「役割の実現」「生計の維持」という、有機的な相互連関をもった3要素が組み込まれている。もちろん、この職業概念が論理的な理想形態であって実在するほとんどの職業は3要素が均衡していないことなどを、尾高は指摘している。

その後、尾高の見解において「自己実現」が登場する。その「自己実現」は、当初、「個性の発揮」の言い換えだった。しかしその後は、「自己実現」の可能性を論じるように発展していく。

具体的には、職業の3要素のうちの「個性の発揮」を質的に高度化したものとして、尾高は「自己実現」を位置づけている。そして、安易な態度や行動では「自己実現」に到達できないと戒めているとはいえ、職業において「自己実現」を究極の目標としてとらえている。

このように職業における「自己実現」をめぐる尾高の見解を辿ると、職業における「自己実現」が「倫理」に絡められていることがわかる。「個性発揮」という職業概念の3要素のうちの一つから変容し、理念的な職業像として「自己実現」への到達が描き出されている。職業のあるべき姿としての「自己実現」なのである。これは社会学からみた職業概念の一部分というよりむしろ、職業イデオロギーとしての性質が色濃いといえよう。社会学の辞典・事典における「職業」の説明においては、濃淡の差があるものの尾高の見解を継承し、この「自己実現」を職業概念における重要な要素とす

る傾向が明らかである⁴⁾。Beruf に由来する職業概念が、イデオロギー的な着色を施されているといわざるをえないのである⁵⁾。

そこでイデオロギー色を払拭した価値中立的な職業概念が求められる。ただし、職業を機能的な面からとらえた occupation の含意、すなわち、従事している者の時間、役割、意識などを大きく占有する生計維持の手段的行為という把握にとどまらず、職業という近代化以降の労働形態に至る経緯や社会的実在としての職業の成立に遡及して、「職業とは何か」を追究する必要がある。そこで本稿では、職業概念の諸前提となっている労働の態様のうち、まず分業に焦点を合わせて、職業の基底的性質を解明することにする。分業は経済学の観点から所与のものともみなされがちだが、その解明は社会学の観点から職業概念を再確立するために不可欠と考えられる。

2. 職業概念の前提

職業の概念には、経済学からの視点による概念にも社会学の視点からの概念にも、いくつかの共通する前提が設けられている。その前提は明示的な前提と黙視的な前提とがある。

明示的な前提のうち、職業という行為が労働の一形態であること、および労働の対価として生計維持に充てうる収入をとまなうことは、基本とされている。したがって労働に該当しない収入獲得行為、たとえば、不動産や有価証券などの売却、窃盗・詐欺などの犯罪、ギャンブル、刑務所管理下の受刑者の就労は職業から除外される。また、そもそも行為ではなく所有や地位に由来する収入獲得、たとえば株式、不動産、預貯金などの財産の所有（利子、配当、家賃、権利金などの収入）、受給資格の保有（年金、奨学金、職業訓練手当などの収入）、被扶養者という地位（小遣い・仕送り金の受け取り）も職業から除外される。対照的に収入の獲得をとまなわない労働、たとえばボランティア活動、家庭内で行われる家事・育児・介護労働は職業から除外される。

一方、明示的な前提以外に黙視的な前提が多々見いだされる。これらは所与のものともみなされがちなため、追究の対象とされなかったきらいがある。このきらいは、特に社会学の視点による職業概念に当てはまる。

黙視的な前提には、分業、労働成果の交換、労働主体の個人単位性、社会的役割の遂行、および理念的正当性を挙げることができる。歴史的にも論理的にも、これらの黙視的な前提の積み重ねをふまえて社会的実在としての職業が形成されてきた。したがって職業概念を再確立するうえで、この形成過程の検討をふまえることが不可欠と考えられる。

分業が前提のひとつであることは、分業の枠外に存在している自給自足労働が職業からはずれることに示さ

れている。操作的定義ではあるが、『日本標準職業分類』において、1997年の改訂版までは明記されていなかったのに対して、2009年の改訂版には「賃金・給料等には、現物（自家生産物を除く。）を含む」という表現が明記されている。つまり、労働の対価として他者から支給された現物は一般的には賃金・給料等に相当するとみなすが、現物とはいえ労働の対価としての自家生産物は、賃金・給料等に相当するとみなさない、すなわち自給自足労働は職業に含めないということである。すべての職業はそれぞれ特化した意味において専門性を保有しているから、分業は前提となっている。

労働成果の交換が前提のひとつであることは、ボランティア活動や家庭内で行われる家事・育児・介護労働が職業からはずれることに示されている。この種の労働は、産出したサービスと交換される対価（収入）を得ることがない。もちろん労働成果の交換には、貨幣を媒介とする交換を含んでいる。労働成果の交換は分業と密接に関連しているが、同一ではなく別個の前提である。

労働主体の個人単位性が前提のひとつであることは、近代化以前から存在する「家業」という家族単位ないし疑似家族単位の労働・経営実態とその観念が、近代化以降に出現した職業とは、構造的に相容れないことに示されている。たとえば、収入が自営業主に帰属し、その家族従業者は無収入とされる慣行の残滓は、職業の個人単位性との相違を示している。また、操作的定義ではあるが、『日本標準産業分類』と『日本標準職業分類』では、事業所単位の経済的生産活動（事業）を産業とし、個人単位の経済的生産活動（労働）を職業としていることに暗示されている。

社会的役割の遂行が前提のひとつであることは、継続性・定期的反復性を欠如した一時的な労働、たとえば家族構成員による自営業の暫定的な手伝い、短期間の臨時雇いの就業、就業と失業との不定期反復状態が、職業からはずれることに示されている。特定の労働を継続的または定期反復的に行うことによって、その労働が従事者の社会的役割になる。社会的役割とそれに結合した社会的地位という形で安定することをとおして、その従事者が社会構造に組み込まれ、同時に社会構造に参画するのである。

理念的正当性が前提のひとつであることは、苦役や生業が職業として正当化された評価を得ないことに示されている。奴隷状態の労働や日雇い労働はもちろんのこと、不熟練の出稼ぎ労働のような収入獲得手段に凝縮された就業は、職業世界の支配的な規範から逸脱傾向にあるため、従事者の積極的なアイデンティティ形成や社会的地位獲得に寄与できない。職業は、近代化以降の労働の一形態であるが、たんなる経済的生産活動にとどまらず、理念的正当性を帯びた労働といえる。

以上、黙視的な前提をいくつか概観したが、労働成果

の交換以下の諸前提についての説明は今後の課題とし、本稿では諸前提のうち分業について取り上げることにする。

3. 分業の形態と発生

分業とは、ある集団・全体社会における労働の総体が、個人、集団内の下位集団、または全体社会内の集団（部分社会）によって分割して担われる様式を指している。しかしながら、分業をとらえる基本的な視角をより明確化するため、ここで分業がもつ含意をいくつか確認しておく。

ある集団・全体社会における労働の総体は、相異なる種類の諸労働からなる総体であって、同一種類の諸労働からなる総体ではない。たとえば、ある集団の全員が準備から完成までのメロンパン作りの全作業工程を担う場合は、当該集団による労働の総体を分割して担っているが分業には該当せず、各人個別の労働を集合したものにすぎない。一方、この集団のうち一部の者はメロンパン作りに、一部の者はカレーパン作りに、残りの者はチーズパン作りにおいて、いずれも準備から完成までの全作業工程を担う場合は、分業に該当する。これは水平的分業の一種である。また、メロンパン作りの全作業工程のうち、この集団の一部の者は材料の準備を、一部の者は生地作りを、一部の者は成型を、残りの者は焼き上げを担う場合は、分業に該当する。これは垂直的分業の一種である。要するに分業とは、相異なる種類の労働が別々の者によって担われることである。

また、視点を変えれば分業とは、個人からみた労働の様式ではなく、集団・全体社会からみた労働の様式である。すなわち集団・全体社会の側から把握した概念である。裏を返せば分業とは、個人からみれば、集団・全体社会における労働の総体のうち特化した一部分の労働に携わることであり、集団・全体社会からみれば、構成員である諸個人によって労働の総体について協業が展開していることである。ただし社会学では、全体社会の次元における協業を、より包括的な社会的連帯の一部分としてとらえる場合が多い。

さらに分業とは、個人が特化した労働に一時的に携わるのではなく、継続性または定期反復性のような時間的な持続性をもって携わることである。つまり分業という集団・全体社会の仕組みの中に労働する諸個人が一定の位置を占め、その諸個人が一種の安定的な要素として分業という体制を支えることである。たとえば狩猟採集経済において、魚を追い込む者と網で捕らえる者の場合は、高い技能や強い筋力を必要としない限り相互に交代可能であるから、それらの労働が特化する必然性は弱い。しかし、たとえば狩猟にともなって入手した角を精巧な釣り針に加工する場合は、高い技能を要する。したがって、その技能に長けた者が加工を担うことになり、その

労働が特化して他の者とは交代しがたくなる。もちろん、狩猟採集経済の生産力水準からすれば、釣り針の加工を担う者であっても、狩猟や採集にも携わる必要があったはずである。したがって分業としては不十分といわざるをえない。

以上をまとめると分業とは、複数の種類から構成される労働の総体を、複数の者が種別に特化した労働としてある程度持続的に担う様式を指している。アダム・スミスが示したピン工場における作業工程の分業とエミール・デュルケムが示した有機的連帯をもたらさうる社会的分業との相違を指摘するまでもなく、歴史的実体としても概念としても、分業にはいくつかの形態がみられる。

ひとつは個別的な分業と社会的な分業との区別である。個別的な分業は、技術的分業、経営内分業、または作業場内分業ともいわれる。個別的な分業は、用いる知識・技術・技能の相違に主にもとづいて一塊の労働を分割し、特化した労働を特定の者が担う形態であり、一般的に生産性の向上につながる形態である。前述した3種類のパン作りの分業、メロンパン作り作業工程の分業、および材料にする角を集める者と精巧な釣り針に加工する者との分業が、その例である。特に経営内分業（作業場内分業）については、3種類のパン作りの分業に類する例は、メロンパン作り作業工程の分業に類する例より生産性の向上が弱いため、傍流の分業とみなされがちである。しかし、3種類のパン作りの分業に類する例であっても生産組織における専門特化の具現であるから、個別的な分業に含まれる形態であることに変わりはない。近代化以降の社会では、経営体の内部において機能、目的、技術、商品、地域などの相違に応じて種々の下位組織が編成され、そこに諸個人が配置されて労働に携わる形で、高度な個別的な分業が展開している。

社会的な分業は、全体社会において経済的生産活動が部門ごとに分化することである。たとえば前近代のある部族社会において、農耕を中心としつつも、漁撈、手工業、採掘という部門にも分化し、さらに、たとえば手工業内部においては機織り、木器製作、金属器製作という下位部門に分化することである。その社会構成員は原則として全員がいずれかの部門の労働に従事するが、農耕と漁撈、農耕と手工業、農耕と採掘といった2種類以上の労働を兼ねる場合が少なくない。すなわち分業としては不完全である。また社会的な分業とはいえ、次章で述べるとおり集落内に限定された分化であるから、本質的な意味での社会的な分業ではなく、社会的な分業の前身というべき状態である。

このような社会的な分業の前身に当たる労働に誰が従事したかについては、ほぼ普遍的に性別と年齢にもとづく区別が存在したことが、文化人類学における定説になっている。すなわち狩猟採集経済の集落では、食料の確保が最重要課題であり、大型動物の狩猟・漁撈は成人男

性が担い、小型動物の狩猟・漁撈や植物採集は成人女性や子どもが担う分業が成立していたということである。大型動物の狩猟・漁撈については、元々は妊娠・出産・授乳という生理的機能を優先するため成人女性がこの役割からはずされ、身体的・経験的未熟さのため子どもがこの役割からはずされた。しかし、役割からはずされる合理的な根拠を欠く場合でも、それまでの慣行が集団の規範や行動様式として定着していたのである^{註2)}。

ただしこの分業は一様ではなく、規範や行動様式としての強弱の差異があつて、男性が植物採集にも携わる集落や女性が大型動物を狩猟すること禁止されていない集落がみられ、また、大型動物の狩猟・漁撈は成人男性の役割に含まれていたが、その獲物は得ることが容易ではない非日常の食料であり、食料獲得の大部分は、成人女性や子どもの役割に含まれた植物採集や小型動物の捕獲に依存していたとされる。日本列島でいえば、農耕が本格化する以前の段階で大量に貯蔵されていたドンダリの採集、貝塚を形成したアサリ、シジミなどの漁撈が、それに当たる好例といえる。

農耕が導入されてからの集落であっても、農耕が食料獲得のすべてを占めるわけではなく、狩猟採集が次第に縮小するとはいえ並列して存続する。つまり農耕と狩猟採集との比重にはさまざまな段階がある。また、農耕の作業は、たとえば農地の開墾から始まって生産物の貯蔵に至るまで多岐に亘る。このような多様性に対応して、農耕をめぐる成人男女間の分業は、集落や部族によって異なり、一般的な原則がみられないということである。しいていえば木々や藪の伐採などの重労働が成人男性の役割とされる傾向がみられる程度であり、全体としては農耕のさまざまな作業が成人男女双方の役割として分布する傾向がみられる。

分業の開始については、狩猟採集経済の段階で、集落内における社会的な分業の前身として、性別と年齢にもとづいて始まったといえよう。ただし農耕導入後の段階において、成人男女間の分業は生理的な性差による必然性よりも、むしろ呪術、習俗、生活慣行などにすでに刻み込まれていた性別文化の反映として、男女間の分業が展開したと考えられる^{註3)}。時代が下って近代化以降の社会では、いうまでもなく事業所の次元でも個人の次元でも高度な社会的な分業が展開している。それは、産業分類や職業分類における多種多様な業種と職種にみるとおりである。業種や職種には栄枯盛衰・新旧交代がみられるが、基本的には多様化する趨勢にあり、社会的な分業が高度に進行している。

ところで、社会的な分業には確認すべき大きな課題がある。それは、中野秀一郎が「集合体の統合や秩序に関わる社会的活動は、聖なる (sacred) 活動として長い間世俗的な意味での職業とは同一視されることがなかった⁶⁾と指摘する点である。つまり経済的な生産活動として

は疑問視されてきたのである。たとえば農耕中心の古代の集落が大規模化したり連合化したりする過程において、構成員の統合や保護を特化して担う者が出現した場合、それが経済的生産活動の部門に該当するの否か、という点である。生産力が上昇して集落内部に食料余剰が蓄積することを背景に、司祭者(神官)や武人(戦士)、あるいは司祭者または武人を兼ねたり統率したりする統治者が出現したことは、歴史上広範にみられるとおりである。この統治者は、集落のたんなる指揮者ではなく威力をもって集落構成員を動員したり、使役したりする者である。この出現は、集落が大規模化または連合化するにともなって、地縁・血縁を基盤とする生活共同体から、部族的な統治共同体へと変容することを意味する。集落構成員の統合や保護という機能が統治者、司祭者、武人という人物の形で具現したとき、その統合や保護の遂行が労働に該当するの、また統治者、司祭者、武人の活動が集落内の社会的分業の一端に該当するの、という点が確認すべき課題である。

統治者、司祭者、武人のいずれにせよ、存在していた以上は、集落の維持存続に促進的機能を果たしていた(促進的機能を果たしていなければ存在できなかった)とする視点からは、統治者、司祭者、武人は価値を生産し、しかも集落構成員に共通する価値を生産していたことを意味する。つまり集落内において社会的分業の一端を担っていたことになる。

しかし、前近代社会、特に古代社会においては、統治者、司祭者、または武人が、集落内で軍事的または宗教的な強権を行使して構成員から労働成果を収奪する、あるいは他の集落を征服して構成員から労働成果を略奪したり構成員を奴隷にしたりするという行為が見られた。つまり集落の物質的・精神的・社会的な再生産を不可能に陥らせる機能を、統治者、司祭者、武人が果たしていたことになる。この場合は、明らかに構成員に共通する価値を生産していないから、集落内において社会的分業の一端を担っていないのである。もちろん、略奪による労働成果の持ち去り、奴隷にした構成員の連れ去りは、征服者集団による征服された集落自体の破壊であるから、征服者集団を構成する統治者、司祭者、または武人は征服された集落内の社会的分業を担っていない。

しかしながら、構成員から収奪する体制であったとしても、少なくとも集落の再生産を維持していたなら、統治者、司祭者、武人は構成員の統合や保護(集団の維持存続)という価値を生産し、集落内の社会的分業を担っていたことになる。したがって、一時的存在ではなく存続していた集落であれば、統治者、司祭者、武人もその内部における社会的分業の一端を担っていたととらえることができる。ただし、生産力水準が低い時代においては、物質的生産活動(農耕、狩猟、漁撈、手工業、採掘など)が主流であり、それに比較して精神的生産活動

(集団の統合や秩序の維持、構成員の保護など)は傍流であったため、統治者、司祭者、武人の活動は特殊な意味を帯びた労働として、前述した条件つきで社会的分業のなかに包摂することが妥当であろう^{註4)}。もちろんこの特殊な社会的分業が集落内にとどまる限りは、本質的な意味での社会的分業ではなく、社会的分業の前身というべき状態である。

4. 社会的分業の形成と展開

集落内での分業ではなく、集落間での分業の形成と展開はどのようにとらえることができるであろうか。集落内の分業に比較して集落間の分業は、労働成果を消費する受益者が集落外へ拡大するため、分業の社会性が本格的になる。つまり本質的な意味での社会的分業といえる。ある労働成果について、生産する集落と消費する集落との相違、あるいは原材料を獲得する集落、加工する集落、流通させる集落、消費する集落という相違が生じるのである。

しかしながら、集落外に向けた生産・供給の強化(集落間の分業の深化)と集落内における従事者の専門特化の進行(集落内の分業の深化)とが重なり合う傾向があるとおり、前者の分業と後者の分業は連動しつつ展開する。もちろん集落内の分業が未熟であっても、ある労働成果について反復的に余剰が生じれば、外部との分業は形成される。極端な場合は、ある集落全体が基本的な食料を外部から調達し、集落外に向けて基本的な食料以外の労働成果の生産・供給にほぼ専門化した可能性もある。集落内における分業の深化と集落間における分業の深化との関連性は、具体的には深化の程度・段階、個々の労働ないし労働成果により、錯綜していたであろう。

集落内の分業と集落間の分業との関連形態めぐっては、マウリツィオ・トシが古代中央アジアについての考古学的研究をふまえて、試みに主要なタイプを提起している(図1)。それは集落システムに関する手工業配置の主要な6タイプである⁷⁾。本稿のテーマにそくして、分業の観点から命名すると次のとおりである。

- ①家内生産型
- ②集落内分業・自給型
- ③集落間分業・交換型
- ④集落間相互依存体系型
- ⑤集落間集中生産中央統制型
- ⑥集落間分業生産中央統制型

以上の6タイプについて、社会的分業の観点から注目値するのは、社会的分業の前身の段階においては①と②との相違であり、本質的な社会分業の段階においては②③④⑤⑥の相互の相違である。

①家内生産型は集落を構成する家族ごとに手工業製品を自給生産するタイプであり、これに対して②集落内分業・自給型は、集落ごとに手工業製品を自給生産する

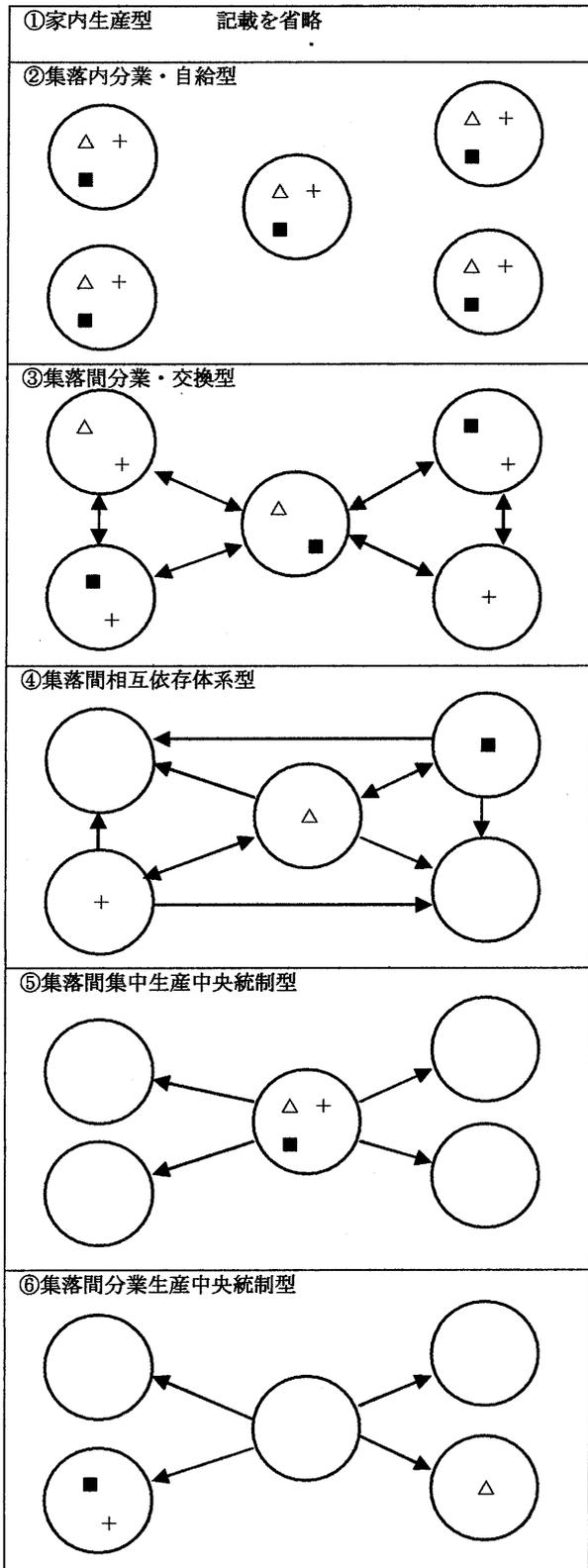


図1 集落システムに関する手工業配置の6タイプ
Tosi, M. (1984) p. 23 を一部改変

タイプであるから、集落内における社会的分業の前身の存在を暗示している。ただしこのタイプには、集落を構成する全員が他の労働——たとえば食料生産——に加えてその手工業を少しずつ担う形態から、一部の者が他の労働に従事せず、その手工業だけを特化して担う形態

までの差異を含んでいる。トシは個人単位ではなく集落単位の手工業をめぐる相互の関係と作用に注目しているので^{註5)}、集落内において手工業に従事する者の範囲や専門性の程度には言及していない。

②集落内分業・自給型に対して、③集落間分業・交換型は集落ごとに手工業製品をある程度特化して生産しており、集落内で自給できない製品は集落間で交換するタイプであり、そのため生産する集落間相互における交換と、生産する集落から生産しない集落への供給を、その集落群で体系化しているタイプである。また②に対して④集落間相互依存体系型は、一部の集落では手工業製品を特化して生産し、一部の集落では手工業製品を生産していないタイプである。そのため生産する集落間相互における交換と、生産する集落から生産しない集落への供給を、その集落群で体系化しているタイプである。③集落間分業・交換型と④集落間相互依存体系型は、手工業をめぐる集落間に社会的分業が存在することでは共通している。ただし③と④の間には相違があり、③は集落群のなかですべての集落が何らかの相異なる手工業を担い、④は一部の集落は何らかの手工業を担うが他の集落は手工業を担わない。つまり④は、一部の集落がある手工業について専門化していることを示している。ただし専門化とはいえ、他の生産活動、たとえば食料生産を担わないほど限定的に特化しているか否かまでの細かい区別はなされていない。

一方、⑤集落間集中生産中央統制型は、中心集落が集中的に全種類の手工業製品を生産し、それを他集落に供給する関係を、中心集落がその集落群を統制する形で体系化しているタイプである。集落群において中央で統制する1集落だけがすべての手工業を担っている。したがってこの集落が、手工業について専門化していることを示している。ここまで専門化すれば、食料などの他の生産活動を担わず、他の集落——手工業を担っていない——との間で手工業製品と食料とを交換している可能性が大きい。これは強い社会的分業の一種といえる。⑥集落間分業生産中央統制型は、中心集落（手工業製品を生産しない）が、特化した手工業製品を生産する複数集落から供給を受け、それを他集落に供給する関係を、中心集落がその集落群を統制する形で体系化しているタイプである。集落群のなかで1集落が一部の手工業を担っている。また他の1集落も一部の手工業を担っている。したがって両者の集落が、それぞれの一部の手工業について専門化していることを示している。両者の集落は、中央で統制する集落を媒介して、相互に欠如する手工業製品を交換し、また他の集落——手工業を担っていない——との間で手工業製品と食料とを交換している可能性が大きい。しかしながら、⑤に比べて特定の集落に対する手工業の集中度が弱いので、一部の手工業について専門化しているとはいえ、その集落は食料生産も兼ねて

担っている可能性がある。したがって⑤と同等なほど強い社会的分業とはいえない^{注6)}。

以上のとおりトシは集落次元の社会的分業に着目したが、本稿の関心にそくしていえば、②③④⑤⑥の相互の相違から、その前身段階をも含めた社会的分業について、従事者個人の次元における専門化の程度の相違を読みとることができる。すなわち、

A：集落内の一部の者がある種の労働——たとえば手工業——を専門的に担いつつ、基本的に全員に共通する他の労働——たとえば食料生産——も兼ねて担う分業形態

B：集落内の一部の者がある種の労働を専門的に担い、他の労働は担わない分業形態

C：その集落のほぼ全員がある種の労働を専門的に担い、他の労働はほぼ担わない分業形態

という相違である。これは、集落内の分業の深化と集落間の分業の深化が段階的に連動して、従事者個人の次元で具現したものである。

トシの見解を参考にした以上の観点から、次に古代の日本列島を例として、その前身段階も含めた社会的分業の形成・展開を概観する。その前身段階も含めた社会的分業の形成・展開について、以上の概観をふまえて石器（黒曜石）、塩、鉄器の生産について例示すると、次のとおり指摘されている。

縄文時代における黒曜石を加工した石器の生産については、石材を採掘し石器を製作した原産地の遺跡と多様な原産地の石材を集積して集中的に製作した中継地の遺跡との並存があり⁸⁾、また、石器製作がみられる遺跡と製作された石器を受け入れるのみ、つまり消費地の遺跡との並存があり⁹⁾、さらにいわば一貫工程の製作拠点と考えられる遺跡もあるという¹⁰⁾。特に定住生活の形態が浸透してからは、石材の採掘を主要な生業の一部とする集落が出現し、当該集落内の需要にとどまらず他集落への石材の供給が示唆されている¹¹⁾。

したがって、時期により地域により差異があるもの、原産地と製作地が、また製作地と消費地が日常的な移動可能範囲を超えて隔たっている以上、黒曜石の採掘や石器製作をめぐる、専門化した従事者あるいは専門化した集落が存在したと推測される。ただし専門化した従事者が、採掘または製作だけに限定的に従事したのか、あるいは狩猟採集などの他の労働にも従事しつつ採掘または製作に従事したのかは明らかではない。専門化した集落であれば、その集落構成員の一部は専門化の程度が高かったと推測される。

製塩については、縄文時代において焼き塩の生産兼運搬用と考えられるタイプの製塩土器が内陸の遺跡から出土し、それが作業工程の前段階で海水を煮詰めるための製塩土器とは使い分けられていたと考えられるという。しかもこの区別は、奈良時代の遺跡からも推測され

るということである¹²⁾。また、立地や出土品からみて製塩に特化したと考えられる縄文時代の遺跡のなかには、製塩の従事者が集まって作業する拠点だった可能性が示されている¹³⁾。一方、製塩土器の出土や遺跡の急増からみて、奈良時代には、夏季にのみ沿岸へ出向いて製塩に従事した内陸の農耕集落民が多数いたと推測されている¹⁴⁾。

以上のとおり、内陸奥地の集落で消費する塩は沿岸部またはその近辺で生産されたものであるから、集落間において製塩をめぐる社会的分業が、縄文時代から形成されていたと考えられる。ただし、季節的に製塩を行ったとみられる集落の従事者が専門化していないことはもちろんだが、常時製塩を行ったとみられる集落でさえ、その従事者が製塩という労働に専門化していたか否かは不明である。その後、中世においては、大規模に製塩を行っていた集落に専門化した製塩の従事者が出現したと考えられている¹⁵⁾。

鉄器の生産については、弥生時代の日本列島内で製鉄が行われ鉄器が製作されたとする見解と、当時は朝鮮半島から輸入された素材の鉄塊を用いて鉄器が製作されたとする見解とに大きく二分され、決着をみていないという。そして両者の見解の相違に連動して、鉄器製作に携わる工人の態様についても諸説が生じているとされる。一方で、両者の見解の相違は別として、玉作りに専門化した集落において、玉を加工するための多種類の鉄製工具を生産していたことが明らかにされている¹⁶⁾。古墳時代には鉄器生産形態の変遷がみられ、鉄器生産の他に鉄素材も配布する拠点集落内の工房あるいは集落内で行われる鍛冶という形態から、鍛冶工房が大きく4種類に分化し、その後は鍛冶専門の工房や鍛冶専門の集落が主流になったという。また鍛冶工人の集団とともに製鉄専門集落の出現や、製鉄に携わる集団と鍛冶に携わる集団との分業化が進行したとされる¹⁷⁾。

したがって弥生時代については現段階では不明であるが、古墳時代では製鉄に専門化した従事者、鉄器製作に専門化した従事者が出現していたと考えられる。その従事者が他の労働も兼ねていたか否かは不明だが、製鉄や鉄器製作に求められる技能水準からみて、それらに副業的に従事することは困難だったと推測される。また、製鉄や鉄器製作に専門化した集落が存在したことも推測される。すなわち、古墳時代には製鉄や鉄器生産について、集落内での社会的分業の前身段階、そして集落間での社会的分業が形成されていたと考えられる。

以上、古代の日本列島における石器（黒曜石）、塩、鉄器の生産に関する研究からは、個人ごとの専門化は集落間の分業から推測するため不明な部分があるものの、前身段階を含めた社会的分業が基本的に次のとおりAからBへ、BからCへ進行したと推測できる。

A：集落内の一部の者が特定の労働を専門的に担

いつつ、全員に共通する労働も兼ねて担う分業形態（残りの者は全員に共通する労働を担う）

B：集落内の一部の者が特定の労働を専門的に担い、他の労働は担わない分業形態（残りの者は特定の労働以外の労働を担う）

C：原則として、その集落の全員が特定の労働を専門的に担い、他の労働は担わない分業形態という相違である。これらの区分は前述したとおりであるが、AとBとの相違については記録が欠けているため、集落内の生産力の差異からみた論理的な設定である。しかし、Bの形態から分業の普遍的な論理にそって遡れば、Aの形態は必然的に設定できる。

以後の長い歴史を経た近代化以降の社会では、いうまでもなく事業所の次元でも個人の次元でも高度な社会的分業が展開している。それは、産業分類や職業分類における多種多様な業種と職種——職種の社会的分業から発生したものと個別的分業から発生したものが混在している——にみるとおりである。業種や職種には栄枯盛衰・新旧交代がみられるが、基本的には多様化する趨勢にあり、社会的分業が高度に進行している。

5. 個別的分業の形成と展開

社会的分業の形成・展開は、これまでに述べたとおり、古代においては集落間に分業から推測できる。それに対して個別的分業の形成・展開は、古代においては生産力の水準からみて、集落内における労働成果の多様性や労働過程の複雑性が小さいため、発現しにくかったであろう。仮に個別的分業が集落の一部に存在したとしても、個別的分業のうち水平的分業にせよ垂直的分業にせよ、分割された労働に特定の者が従事していたという具体的な記録が残されていないわけではない。たとえば、遺跡から同一集落内に別種の作業場が発見されたとしても、各作業場に専属の従事者がいたとは限らず、作業工程の進度に応じて従事者集団が作業場間を移動していた可能性がある。

とはいえ、古代における集落内の個別的分業の存在を否定するわけではない。たとえば、狩猟採集経済において、獲得した動物の皮革を一次加工する者と、その皮革から衣類を製作する者とは、集落内で分業していた可能性が推測される。また、金属が導入された時代の大集落において、鍛冶に従事する者と研磨に従事する者が分業していた可能性が、あるいは細工物製作に従事する者と農具製作に従事する者が分業していた可能性が推測される。すなわち、集落の総体的な生産力上昇を背景として、求められる技能水準が高まれば、特定の労働にのみ従事する者が出現する可能性が生じる。この意味では、論理的には古代の集落においても、個別的分業が部分的に存在したと考えられる。

そして、時代が下ると個別的分業の存在が明確化する。ただし個別的分業が明確化するのには、集落という多機能包括的な集団ではなく、経営体という経済的生産を目的とする集団においてである。すなわち近世に出現した工場制手工業の経営体において、個別的分業が構造化する。工場制手工業の経営体においてこそ、生産拡大に見合った組織原理として目的合理性が十分に組み込まれ、目的合理性のもとで各種の技能導入とそれらの技能に対応した能力と人数の人員配置が浸透したからである。

たとえば江戸時代における鉱山と金属精錬所において、明確化した個別的分業がみられた。当時、それらの鉱山と金属精錬所が工場制手工業とみなしうる状態であったか否かは不明であるが¹⁷⁾、記録によれば、17世紀末の別子銅山では約5000人の労働者が就業したとされ、「銅掘」「得歩引」「碎女」「銅吹大工・吹子指」「日用手伝」「中持」「炭焼」「木伐」「焼竈」「鍛冶屋」など16の職種が挙げられている¹⁸⁾。そこでは、鉱業における周辺職種、つまり「炭焼」「木伐」「鍛冶屋」などを経営体内に抱え込んでいる。これらの周辺職種は、その後の産業化の過程では石炭採掘業、林業または土木業、鉄工業などの経営体として成立し、それらが独自の産業分野として確立することが一般的であり、これによって社会的分業を深化させた。視点を変えれば、すでに社会的分業の一環として成立していた「炭焼」「木伐」「鍛冶屋」を雇用する形で、経営体内に集積したといえる。これらの周辺職種を除けば、当時の別子銅山における個別的分業は明確化していた。ただし当時の経済的生産活動全体としては、個別的分業の深化は不十分である。

しかしながら大坂（大阪）の泉屋銅吹所（銅精錬所）では、19世紀前期において「吹大工」「吹子差」「手伝」という合計80人前後の職人の大区分があり、「手伝」は「仕屑師」「汰物師」「留師」「土師」などの職人を包含していた。さらに独自の技能を要する精錬工程上の位置の相違に応じて、「合床」「南蛮床」「灰吹床」「間吹床」「小吹床」「棹吹床」「屑吹床」「鉛床」「正味床」という作業場の区分があり、それらのうち「合床」「南蛮床」「灰吹床」「間吹床」「小吹床」には、それぞれ「吹大工」「吹子差」「手伝」という3種の職人が配置されていた¹⁹⁾。「吹大工」「吹子差」「手伝」という区別は、単なる作業内容の相違ではなく熟練度や賃銀（賃金）と連動した職階の相違でもあるから²⁰⁾、それらの相違と特有の作業内容をもった各種の「床」の相違とを組み合わせると、多数の職種が銅吹所内に存在し、個別的分業が深化していたことがわかる。前述した「手伝い」に包含される各種の職人は、精錬工程における周辺職種ではあるが、経営体から外部化する作業内容ではなく、経営体内で他種の職人と有機的に協業する職種だった。したがって個別的分業が深化していたことに変わりはない²¹⁾。

個別的分業は現代ではさらに体系的・構造的に深化し

ている。たとえばフリッツ・クローナーは、20世紀におけるホワイト・カラーの経営組織論的研究において、監督、企画、管理、商業という4種の職能は元々経営者が果たしていたものであるとし、ホワイト・カラーに対するこれらの職能の移行を次の5段階に区分している²¹⁾。

- ①すべて職務が未分化のまま経営者個人によって遂行される段階
- ②経営者の地位を継承すべき血縁者へ分化する段階
- ③経営者にとって信頼できる、血縁以外の事務協力者へ分化する段階
- ④企業組織におけるライン・システムの段階
- ⑤企業組織におけるライン・アンド・スタッフ・システムの段階

この5段階には血縁者という個人属性が混入している。そこで純粋に職能の観点から①②の段階を除いて専門化の程度の相違に当てはめると、③は、事務従事者が、経営者から移行してきた職能の一部を専門的に遂行しつつ、作業職能も兼ねて遂行する分業形態であり、④は、新たに分化した管理者層が、経営者から移行してきた職能を専門的に遂行し、作業職能を原則として遂行しない分業形態であり——ライン事務従事者は③の状態を継続——、⑤は、④の発展形として、管理者層から分化して生じたスタッフ事務従事者が、管理者層を経由して経営者から移行してきた職能の一部を、専門的に遂行しつつ作業職能も兼ねて遂行する分業形態である——管理者層は④の状態を継続——。なお、経営者から移行した職能だけでは企業組織が成立しないから、当該企業の全員が、経営者から移行した職能を専門的に遂行するが作業職能を遂行しないという分業形態はありえない。以上は経営体内における個別的分業における専門化の程度の相違である。

個別的分業の展開という観点からすると、ある従事者が担当する職務範囲に相異なる職能が内在している場合、職能間の差異は潜在化したままであるが、別種の従事者の職務として確立されることによって相異なる職能であることが顕在化する。すなわち職能の人格的分化である。ある従事者の職務範囲に相異なる職能が混在していることが経営体内で認識されているとしても、その従事者が同一人物である以上、経営体の組織として職能の差異は曖昧である。職能の人格的分化をとおしてこそ、個別的分業が具体化するのである。

職能の人格的分化の一例として、物財生産経営体を取り上げると図2のとおり考えられる。自営業の段階では、自営業主は各種の管理職能と各種の作業職能を包括的に果たしている。つまり各種の職能が人格的に未分化な状態で、自営業主の職務に内在している。

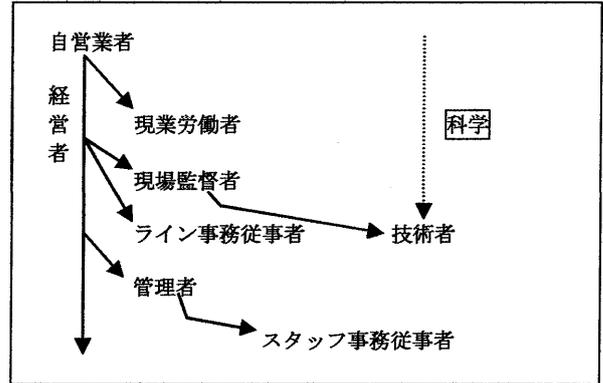


図2 物財生産経営体における職能の人格的分化

しかし自営業主の職務全体の増大が生じると、まず物財を直接生産する作業職能のうち、当初は一部が、後には全部が人格的に分化して、その職能を果たすために現業労働者が配置され、次第に増加していく。これにともなって自営業主は経営者の地位に就くが、この段階では、経営者は管理職能とともに物財直接生産以外の作業職能をも果たしている。次に、規模拡大にともなう経営者の職務全体の増大にともなって、そこに内在していた出納、調達、簿記などの作業職能が人格的に分化してライン事務従事者が配置される。論理上はそれとほぼ同時に、経営者が果たしていた管理職能のうち、増加した現業労働者に対する指揮という職能も人格的に分化して現場監督者（下級管理者）が配置される。

さらに、規模拡大にともなう経営者の職務全体の増大にともなって、ライン事務従事者と現場監督者を統制する管理職能が経営者から人格的に分化して、管理者（中級管理者）が配置される。そして、管理者の職務全体の増大にともなって、そこに内在していた調査、計画、調整などのうち作業職能の部分が人格的に分化してスタッフ事務従事者が配置される。他方、生産現場の技術が科学と結合することによって、それまで現場監督者に内在していた技術の導入・適用に関する管理職能が人格的に分化して技術者（現場系技術者）が配置される。さらに科学と技術との結合深化にともなって、開発という作業職能を担う技術者（開発系技術者）が経営体内に出現する。

以上は物財生産経営体における職能の人格的分化の概略である。流通業経営体やサービス業経営体——ただしプロフェッショナル・サービス経営体を除く——は、物財生産経営体とは構成する職種の違いがあるものの、基本的には同様の分化を経て個別的分業が展開する²²⁾。現代では、個別的分業の主流は、経営体における職能の人格的分化によって展開している。そこでは、作業職能と管理職能を構成する下位の職能が多様化し、特化する大きな流れの中で経営体組織が精緻化し、個別的分業の構造的・体系的な深化が進行している。

6. 分業と職業概念

以上、本稿の第3章「分業の形態と発生」、第4章「社会的分業の形成と展開」、第5章「個別的な分業の形成と展開」から、分業が職業形成の前提であるとはいえ、職業形成に対して一律に作用したのではないことがわかる。すなわち、社会的分業と個別的な分業が錯綜して展開してきた歴史的経緯のなかで、さまざまな職業が形成されたのである。たとえば第3章・第4章で述べたとおり、狩猟、漁撈、農耕、手工業、採掘など物質的財貨を直接生産する労働が、社会的分業から形成された一方で、「集合体の統合や秩序に関わる社会的活動」が社会的分業から特殊な労働として形成された。それらは時代の長い経過とともに、社会的分業あるいは個別的な分業をとおして細分化され、現代に至っている。また、第3章・第5章で述べたとおり、経営体の規模拡大や組織化にともなう、特化され編成されたさまざまな労働が個別的な分業から形成された。前近代であっても経営体は、程度の差こそあれ労働現場・労働集団における技術的・技能的な合理性を追求するからである。前述した狩猟、漁撈、農耕、手工業、採掘も、「集合体の統合や秩序に関わる社会的活動」も、それら以外の労働も、個別的な分業に縁の薄い一部の例外を除いて、個別的な分業をとおして細分化され、現代に至っている。

前述したとおり、社会的分業と個別的な分業が錯綜して歴史的に展開してきたが、両者の関連性からみて、職業の形成は大別して次の5タイプに集約できると考えられる。

- A：社会的分業の細分化から形成された場合
- B：社会的分業の細分化から経営体内の個別的な分業を経て形成された場合
- C：特殊な社会的分業から形成された場合
- D：特殊な社会的分業の細分化から経営体内の個別的な分業を経て形成された場合
- E：経営体内の個別的な分業を経て形成された場合

Aは総体的な生産力上昇と需要の高度化を背景として、物質的財貨の生産とそれに付随する運輸、販売、サービスの生産などの部門が細分化して形成された場合であり、自営業形態にも親和性をもつ。『日本標準職業分類』の大分類に当てはめると、農林漁業作業員、生産工程従事者、輸送・機械運転従事者、販売従事者、サービス職業従事者などがこの傾向を帯びる。

Bは物質的財貨の生産を中心とする部門において、組織化された大規模な経営体内で細分化して形成された場合であり、『日本標準職業分類』の大分類に当てはめると、生産工程従事者、輸送・機械運転従事者、建設・採掘従事者などがこの傾向を帯びる。

Cは「集合体の統合や秩序に関わる社会的活動」が「聖なる活動」から世俗化して経済的生産活動に組み込まれた場合であり、『日本標準職業分類』の大分類に当ては

めると、専門的・技術的職業従事者のうち高度な専門職業の従事者、公務員としての管理的職業従事者などが、この傾向を帯びる。

Dは、潜在的あるいは顕在的に上記Cに内在化していた労働あるいはそれに類似する労働が、経営体内で具現して形成された場合であり、Cが有していた「聖なる活動」としての性質は弱まる。『日本標準職業分類』の大分類に当てはめると、専門的・技術的職業従事者のうち高度な専門職業以外の従事者が、この傾向を帯びる。

Eは、物質的財貨の生産、サービスの生産といった部門の相違に関係なく、あらゆる経営体、特に組織化された大規模な経営体内で細分化して形成された場合である。それ自体では社会的分業における経済生産活動の部門として存在できず、組織に依存して存在できる。『日本標準職業分類』の大分類に当てはめると、事務従事者と民間の管理的職業従事者などが、この傾向を帯びる。

以上の5タイプの相違をふまえると、相異なる分業の仕組みが作用して、職業の形成が進行してきたといえよう。本稿では職業概念の黙示的前提のひとつとして、分業の形成と展開を取り上げてきたが、職業概念を再検討するうえで、分業という前提の差異は重要な視点を提供する。

すなわち、分業という前提からみると、いわば上記のAは「産業的な職業」であり、Bは「産業一職能的な職業」であり、Cは「社会統合的な職業」であり、Dは「社会統合的一職能的な職業」であり、Eは「組織内的な職業」であると考えられる。この差異は、社会学における職業概念の構成素とされる「分業体制における社会的役割の遂行」について、「社会的」の意味内容が相異なることを示唆している。同じく経済的生産活動とはいえ、その活動が社会的役割に転化するメカニズムが異なるのではないかと、ということである。これは、本稿第2章で述べた職業概念の黙示的な諸前提のうちのひとつに当たる「社会的役割の遂行」に接続する検討課題である。このように、分業にとどまらず、職業概念の黙示的な諸前提を解明する作業が、職業概念を再確立するために不可欠と考えられる。

注

注1) フランス語圏では、専門特化した知識・技術にもとづく熟達への注目を暗示する *profession* が用いられている。

注2) たとえば潜水漁法が盛んな漁村において、ウェットスーツが導入されて皮下脂肪の多寡が重視されなくなった後も、男性ではなく女性が潜水漁を担う慣行が存続したこと、および特に一組になって小舟で行う潜水漁法において、女性のほうが肉体的負担の大きい潜水漁を担い、男性のほうがその負担の小さい操船搬送を担う慣行が存続したことが明らかにされている

23)。

注 3) M.サーリンズによると、いわゆる未開社会であっても、性別と年齢別の労働力構成は、明らかに自然的(肉体的)な差異特性ではなく、文化的な差異特性にもとづいているという²⁴⁾。

注 4) 精神的生産活動の位置づけをめぐる問題は、資本主義経済における指揮監督労働の把握に関連して、経営者の「労働」がありうるか否かという理論的問題に相通じるものである²⁵⁾。

注 5) M.トシは権力による生産と供給・分配の統制に関心を向けている。川島尚宗(2010)が生産の統制に絡めた労働の専業形態に関する所説を整理している²⁶⁾。古代社会では、権力の作用が経済的合理性に明らかに優越する構造が存在していたゆえに、この関心が必然的に生じるのであろう。

注 6) ただし⑥は、生産と分配を統制するシステムとしては高度である。K.ポランニーのいう「再配分」が集落間において展開したものと考えられる²⁷⁾。

注 7) 例示した鉱山と金属精錬所が、江戸時代のいつ頃から工場制手工業とみなしうる状態であったかについては、立ち入らない。日本の工場制手工業については中瀬寿一(1984)を参照²⁸⁾。

注 8) 個別的分業が細分化された段階では、作業場内分業ないし技術的分業の性格が強い。特に物財生産現場ではこの性格が強く現れる。

文献

- 1) 澤崎堅造「職業の意義と問題」『経済論叢』(京都帝国大学経済学会)第45巻第2号(1937年)、111-112頁。
- 2) 尾高邦雄『職業社会学』(尾高邦雄選集第2巻)、夢窓庵、1995年、47頁。
- 3) 秋山憲治「職業概念と自己実現イデオロギー」『静岡理工科大学紀要』第25巻(2017年)、17-19頁。
- 4) 同前頁。
- 5) 秋山憲治「職業における自己実現志向の問題性とその背景」『静岡理工科大学紀要』第23巻(2015年)、40-42頁。
- 6) 中野秀一郎『プロフェッションの社会学』木鐸社、1981年、10頁、63頁。
- 7) Tosi, Maurizio, "The Notion of Craft Specialization and its Representation in the Archaeological Record of Early States in the Turanian Basin," in Spriggs, M. (ed.), *Marxist Perspectives in Archaeology*, 1984, pp.23-24.
- 8) 小菅将夫「槍先形尖頭器文化期の黒曜石の動態」『月刊 考古学ジャーナル』第525号(2005年)、7頁。
- 9) 国定貞克「高原山産黒曜石の開発と利用」同前誌、第659号(2014年)、18-21頁。
- 10) 荻幸二「縄文時代の大大分県大野川流域における姫島

産黒曜石の流通の様相」同前誌、第525号(2005年)、21頁。

- 11) 佐藤宏之「総論 黒曜石原産地遺跡研究の地平」同前誌、第659号(2014年)、4-5頁。
- 12) 川島尚宗「縄文時代土器製塩における労働形態」『筑波大学先史学考古学研究』第21号(2010年)、18頁。
佐々木義則「古代常陸国の塩づくりとその流通」『月刊 考古学ジャーナル』第663号(2014年)、13-14頁、17頁。
- 13) 川又清明「総論 塩づくりの考古学——常陸の塩づくり——」同前誌、同前号、4頁。
- 14) 樋口知志「川と海の生業」上原真人ほか編『暮らしと生業(列島の古代史2)』岩波書店、2005年、148頁。
- 15) 鯉淵和彦「中・近世の塩作りについて」『月刊 考古学ジャーナル』第663号(2014年)、22-26頁。
- 16) 野島永「研究史からみた弥生時代の鉄器文化——鉄が果たした役割の実像——」『国立歴史民俗博物館研究報告』第185号(2014年)、189-191頁、197頁。
- 17) 花田勝広「鉱物の採集と精錬工房」上原真人ほか編『暮らしと生業(列島の古代史2)』岩波書店、2005年、234-235頁、240-241頁。
- 18) 住友修史室『泉屋叢考』第13輯(1967年):別子銅山の発見と開発、138-139頁。
- 19) 同前誌、第19輯(1980年):近世住友の吹所の研究、17-18頁、42-43頁。
- 20) 同前誌、同前号、47-51頁。
- 21) Croner, Fritz, "Salaried Employees in Modern Society," *International Labour Review*, 69(2), 1967, pp.103-107.
- 22) 秋山憲治「経営のなかのホワイト・カラー」岩内亮一・岡本英雄編『経営と社会』税務経理協会、1986年、61-65頁。
- 23) アンヌ・M. ブッシイ「海女の鑿と海の領主の弓」脇田晴子・S.B.ハンレー編『ジェンダーの日本史(下)』東京大学出版会、1995年、396-406頁。
- 24) Sahlins, Marshall, *Stone Age Economics*, 山内昶訳『石器時代の経済学』法政大学出版局、2012年、69-71頁。
- 25) 松尾秀雄『共同体の経済学』ナカニシヤ出版、2009年、74-76頁。
- 26) 川島、前掲論文、5-7頁。
- 27) Polanyi, Karl, *The Great Transformation: The Political and Economic Origins of Our Time*, 野口建彦・栖原学訳『大転換——市場社会の形成と崩壊——』1975年、東洋経済新報社、63-70頁。
- 28) 中瀬寿一「『幕末=マニファクチュア論争』の回顧と住友の鉱山・銅吹精錬マニユとしての特質」『大阪産業大学論集(社会科学編)』第60号(1984年)。